

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	避難計画等改善プロセス構築委託費			担当部局庁	内閣府政策統括官(原子力防災担当)付		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	参事官(地域防災・訓練担当)付		参事官(地域防災・訓練担当) 田中 邦典		
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第6号			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成29年4月) 原子力災害対策指針(平成29年10月)				
主要政策・施策	-			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	立地道府県等は、地域原子力防災協議会において確認した緊急時対応に基づき訓練を行い、訓練結果から教訓を抽出し、その教訓を踏まえて当該地域における緊急時対応の改善を図ることとしている。本事業では、訓練企画立案、運営及び評価体制の構築に向けた準備を行い、道府県において緊急時対応の一層の改善に向けた質の高い訓練を実施することを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①訓練体系の整備 訓練の目標設定、目標設定に応じた訓練項目(要素訓練、総合的な訓練等)の設定方法、訓練実施体制、訓練企画に関する手引きを整備 ②緊急時対応の検証に資する評価要領の整備 標準的な評価基準(採点方法)、評価体制、評価者の要件、評価結果の取りまとめ方法、抽出された課題及び改善方策レビュー方法の整備(共通課題、個別課題の類型化方法等)等の評価及び評価結果の活用に関する要領の整備								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	30	30	34		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	30	30	34		
	執行額				29				
	執行率(%)		-	-	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	97%				
平成30・31年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	避難計画等改善プロセス構築委託費	30	34	事業の最終年度である31年度は、本事業の成果物のさらなる普及のための説明を各道府県へ行う必要があり、それに係る人件費等により要求額が増加。					
	その他	0	0						
	計	30	34						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度
	立地道府県等において質の高い訓練が実行できるよう準備を行う。	各立地地域において行われる訓練のうち、本事業の成果物を参考にして実施した訓練の割合	成果実績	地域	-	-	3	-	-
			目標値	地域	-	-	5	6	8
		達成度	%	-	-	60	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	訓練体系及び評価要領に係る調査・整備項目の数	活動実績	項目	-	-	5	-	-	
当初見込み		項目	-	-	5	3	3		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/調査・整備項目の数	単位当たりコスト	百万円	-	-	6	10		
		計算式	百万円/数	-	-	30/5	30/3		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	原子力災害対策の充実・強化(内閣府29-33(政策10-施策①))								
	施策	原子力災害対策の充実・強化(内閣府29-33(政策10-施策①))								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	121	121	121	-	-	
			目標値	市町村	122	122	122	122	-	
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度
		市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	93	98	103	-	-	
			目標値	市町村	122	122	122	122	-	
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度
		地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	実績値	地域	3	5	6	-	-	
			目標値	地域	3	6	8	8	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		地域原子力防災協議会が関わる総合的な原子力防災訓練の実施状況	毎年度1地域	-	毎年度特定の1地域で行っている。					
					施策の進捗状況(実績)					
					平成27年度は伊方地域、平成28年度は泊地域、平成29年度は玄海地域で実施した。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業の実施により、より実効性のある避難計画の策定・改定を促進し、原子力防災対策を充実・強化する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力災害対策の充実・強化は住民の安全・安心の観点から重要であり、緊急時対応の更なる改善を図る観点から、立地道府県等において、質の高い訓練が行われることが必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域における原子力防災体制の充実・強化にあたって、国の積極的な支援が期待されている。立地道府県等において、自ら質の高い訓練を実施できるようにするため、国が標準的な訓練体系や評価要領を整備することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原子力災害対策の更なる充実・強化を継続的に図る上で、質の高い訓練は必要不可欠である。このため、立地道府県等における訓練の質の向上は、喫緊の課題であり、優先して取り組む必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札説明会を開催するなど競争性の確保に努めており、入札説明会に3者参加したものの結果としては一者応札となった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	立地道府県等から、国の積極的な支援が求められているなか、国として標準的な評価体系や評価要領を整備することは妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の成果物を作成するにあたり、各地方公共団体へ調査・ヒアリングを実施しているが、その際に必要となる費用や原子力防災等の専門的な知見を踏まえればコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先の実施内容を精査し、支出内容が事業目的に即して真に必要なものであることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札により支出先を選定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果目標を達成することはできなかった。これは、事業開始初年度でもあり、作成した手引き、要領等の利用の促進があまり図られなかったことによると考えられる。今後、各地方公共団体で説明会を行い本事業の成果物の普及を図る。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託化により、手引き、要領等の作成に向けた各地方公共団体への調査・ヒアリングや説明会の実施等の諸業務がスリム化され、国の職員の業務の効率化が図られている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りの実施となった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した手引きや要領を通じて、質の高い訓練が行われることにより、原子力防災に対する対応能力の向上が図られ、地域の原子力防災体制の充実に資している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、地方公共団体において緊急時対応の一層の改善に向けた質の高い訓練を実施することを目的として、訓練企画立案、運営及び評価体制の構築に向けた準備を行うものである。訓練結果から教訓を抽出し、その教訓を踏まえて地域防災計画等に反映する。 地方公共団体がこれらの地域防災計画に基づいて実施する原子力防災対策の費用について、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金として支援する。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府	0051		原子力発電施設等緊急時安全対策交付金
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、総合評価落札方式により競争性の確保に努めたが、入札説明会に3者参加したものの結果として一者応札となった。		
	改善の方向性	入札公告に際し、当該事業が実施と思われる事業者へ公告に関する情報の提供を行う。また入札説明会に参加したが入札に参加しなかった者からその理由を確認し、入札に参加しやすい工夫等について検討する。		

外部有識者の所見

一者入札となった原因を、更に調査し、改善に努められたい。本事業に必要な役務を提供可能な事業者は、複数存在するものと思われる。入札条件の見直し等が必要かもしれない。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

一者入札となった原因を入札説明会参加者からのヒアリング等を通じて分析するなど、一者応札の改善に一層努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改
年
善
度
を
内
検
に

外部有識者の所見及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、一者応札となった原因を調査・分析し、入札条件の改善に努める。また、入札説明会の開催にあたり広く事業者へ周知するなど、引き続き改善に努めていく。

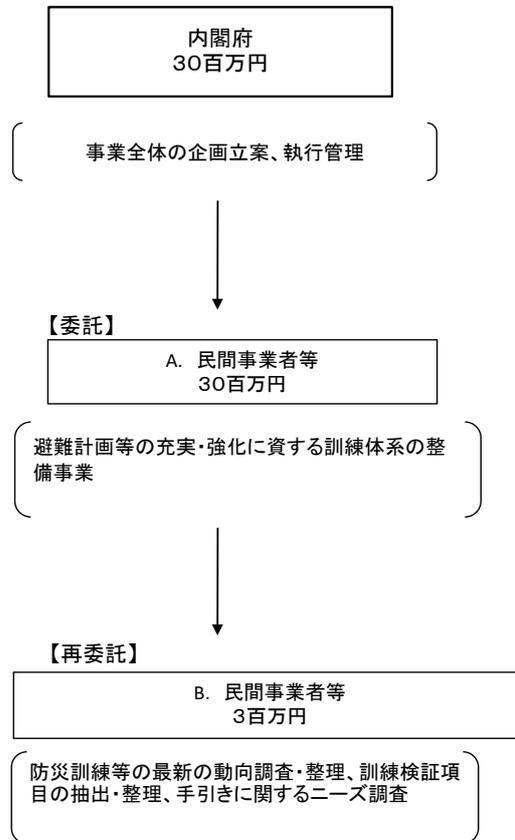
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	新29 - 0005		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.民間事業者等			B.民間事業者等		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	現地ヒアリング等	24	事業費	人件費等	3
	事業費	旅費、謝金、補助人件費等	4			
	一般管理費	光熱費等	2			
計		30	計		3	

支出先上位10者リスト

A.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱総合研究所	6010001030403	道府県が訓練を行う際に参考となる訓練体系、評価要領の手引き等の作成に係る業務	30	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-

B.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ 株式会社	7010001012532	防災訓練等の最新の動向調査・整理、訓練検証項目の抽出・整理、手引きに関するニーズ調査	3	随意契約 (その他)	1	-	-